



平成26年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO
問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO
定時株主総会開催予定日 平成26年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 松本 大
(氏名) 上田 雅貴
配当支払開始予定日

TEL 03-4323-8698
平成26年6月23日

(連結業績: 百万円未満四捨五入、個別業績: 百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,722	51.6	16,895	141.4	10,356	165.1	10,354	165.4	10,624	123.9
25年3月期	36,090	18.1	6,998	162.3	3,907	257.2	3,901	279.3	4,744	△19.0

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	営業収益税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	35.76	—	12.9	2.1	30.9
25年3月期	13.02	—	5.0	1.2	19.4

(参考) 持分法による投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 36百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	929,431	80,701	80,701	8.7	280.52
25年3月期	682,193	79,702	79,667	11.7	265.84

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△8,256	5,960	35,998	84,855
25年3月期	△20,510	401	30,395	50,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	110.00	—	300.00	410.00	1,228	31.5	1.6
26年3月期	—	1,100.00	—	7.00	—	5,178	50.3	6.6
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成26年3月期第2四半期末以前の配当金については、当該株式分割を行う前の配当金です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付資料P.22「3. 連結財務諸表(7)連結財務諸表注記 4. 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	287,680,500 株	25年3月期	299,680,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	289,526,654 株	25年3月期	299,680,500 株

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,767	115.2	8,673	184.7	8,458	193.9	9,434	277.6
25年3月期	5,002	0.4	3,046	2.9	2,877	2.0	2,498	△9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.59	—
25年3月期	8.34	—

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	104,052	71,314	68.5	247.90
25年3月期	102,593	73,065	71.2	243.81

(参考)自己資本 26年3月期 71,314百万円 25年3月期 73,065百万円

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株式還元を実施することを基本方針としております。株式還元の方針として、配当については親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方を目安とし、中間配当についても実施します。また自己株式取得については、財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施することとしております。なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結損益計算書	8
(2) 連結包括利益計算書	9
(3) 連結財政状態計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 連結財務諸表注記	13
(8) 重要な後発事象	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループ（当社及び連結子会社）は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国及び中国（香港）に主要な拠点を有し展開しております。

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月期)	当連結会計年度 (2014年3月期)	増減	増減率
営業収益	36,090	54,722	18,633	51.6%増
収益合計	42,740	57,086	14,346	33.6%増
販売費及び一般管理費	30,359	34,981	4,622	15.2%増
費用合計	35,742	40,191	4,449	12.4%増
税引前利益	6,998	16,895	9,896	141.4%増
法人所得税費用	3,091	6,539	3,447	111.5%増
当期利益	3,907	10,356	6,449	165.1%増
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,901	10,354	6,453	165.4%増

当連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の世界経済は、新興国では停滞感が目立ったものの先進国の景気は堅調さを維持しました。米国では金融危機からの正常化の過程で、FRB（連邦準備制度理事会）がテーパリング（量的金融緩和の縮小）に踏み出しましたが、NYダウ平均は史上最高値を更新しました。日本ではいわゆる「アベノミクス」と称される経済政策のなかで円安株高が進みました。一方、新興国の一部ではテーパリングの影響による資金流出を受け、株価と為替が動揺する事態も見られました。

当連結会計年度は、日本の株式市場の売買代金が増えたことにより受入手数料が33,542百万円（前連結会計年度比64.7%増）と伸びたことから、営業収益は54,722百万円（同51.6%増）に増加しました。また、有価証券投資の売却等が前連結会計年度比で減少したことにより、その他の金融収益が2,305百万円（同52.5%減）となりました。さらに、その他の収益が59百万円（同96.7%減）と大きく減少しましたがその理由は前連結会計年度に企業結合に伴う負ののれん発生益を計上していたためです。その結果、収益合計は57,086百万円（同33.6%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、日本の株式取引が増えたことによる取引関係費の増加、およびシステム関連費用の増加等により、34,981百万円（同15.2%増）となりました。また、その他の費用は439百万円（同85.4%減）と大きく減少しましたがその理由は前連結会計年度に米国セグメントにおけるのれんの減損損失を計上したためです。その結果、費用合計は40,191百万円（同12.4%増）となりました。

以上の結果、税引前利益は16,895百万円（同141.4%増）、当期利益は10,356百万円（同165.1%増）となりました。また、非支配持分を除いた親会社の所有者に帰属する当期利益は10,354百万円（同165.4%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月期)	当連結会計年度 (2014年3月期)	増減	増減率
営業収益	24,151	38,311	14,160	58.6%増
金融費用	878	1,851	973	110.8%増
販売費及び一般管理費	16,510	19,173	2,663	16.1%増
その他の収益費用（純額）	6,089	2,210	△3,879	63.7%減
持分法による投資損益	36	0	△36	99.5%減
セグメント利益（税引前利益）	12,888	19,497	6,609	51.3%増

当連結会計年度の国内経済は、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入や安倍内閣による財政政策の実施、さらに、2020年の東京オリンピック開催が決定したこと等から景況感や消費者の購買意欲が大きく改善しました。生鮮食品を除く消費者物価指数（コアCPI）が前年比プラス圏に上昇するなど、デフレ脱却に向けて進展がみられました。日経平均株価は春先から大きく上昇し、調整を挟んで2013年12月に高値16,291円をつけました。2014年に入ると再び調整色を強め3月末の日経平均株価は14,827円となりました。為替も株価の上昇と連動し円安が進みました。東京および名古屋の二証券取引所の一営業日平均個人売買代金は1兆5,013億円（同141.4%増）となりました。

このような環境の下、マネックス証券株式会社においては株式委託売買代金が増加し、当連結会計年度の1営業日平均株式委託売買代金は974億円(同117.1%増)となりました。株式取引の増加により受入手数料は23,940百万円(同84.4%増)、金融収益が8,485百万円(同44.4%増)、さらにFX取引の増加によりトレーディング損益が5,748百万円(同11.2%増)となったことなどから、営業収益は38,311百万円(同58.6%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、取引増加により取引関係費などの変動費、およびシステム関連費用が増加した結果、19,173百万円(同16.1%増)となりました。

また、その他の収益費用(純額)2,210百万円には、ライフネット生命保険株式会社株式の売却益2,288百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は19,497百万円(同51.3%増)となりました。

(米国(欧州、豪州を含む))

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月期)	当連結会計年度 (2014年3月期)	増減	増減率
営業収益	11,727	16,062	4,335	37.0%増
金融費用	1,593	2,818	1,225	76.9%増
販売費及び一般管理費	13,423	15,290	1,867	13.9%増
その他の収益費用(純額)	△2,485	△342	2,143	—
セグメント損失(△) (税引前損失(△))	△5,775	△2,388	3,386	—

米ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で約20%円安となった結果、当セグメントの業績はその影響を大きく受けています。

当連結会計年度の米国経済は、量的金融緩和政策の効果等により経済環境が着実に改善し、労働市場や個人消費などの一部の経済指標は金融危機前の水準を回復しました。堅調な経済の回復を受け、FRBは量的金融緩和政策の段階的な縮小を開始しました。株式市場は大きく上昇、NYダウ平均は2013年12月に史上最高値となる16,576ドルに達しました。2014年に入ると調整する場面もありましたが再び最高値に迫り、3月末のNYダウ平均は16,457ドルとなりました。

このような環境の下、新たな収益源獲得に向けた取り組みとしてアクティブトレーダー向けに新たな手数料体系を提供するなどの施策を実施したことにより、米国セグメントにおける当連結会計年度のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は175,319件(同3.4%増)となり、受入手数料が9,298百万円(同29.6%増)となりました。また、金融収益が株券貸借取引の拡大により4,169百万円(同73.0%増)、トレーディング損益がFX取引の流動性統合による収益性向上により2,263百万円(同25.5%増)となったこと等から、営業収益は16,062百万円(同37.0%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、米ドルベースでは5.2%減少したものの円安ドル高の影響により為替換算後では増加し15,290百万円(同13.9%増)となり、その他の収益費用(純額)等を含めたセグメント損失(税引前損失)は2,388百万円(前連結会計年度は5,775百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月期)	当連結会計年度 (2014年3月期)	増減	増減率
営業収益	387	585	198	51.1%増
金融費用	1	3	2	138.7%増
販売費及び一般管理費	475	710	235	49.4%増
その他の収益費用(純額)	△18	△10	8	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	△107	△138	△31	—

香港ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で約20%円安となった結果、当セグメントの業績はその影響を大きく受けています。

当連結会計年度の香港経済は、中国が経済成長よりも経済・社会の構造改革を優先する姿勢を打ち出したことや米国のテーパリング実施などの一時的な逆風にさらされたこともあって、年率3%未満の成長にとどまりました。また、高騰が続く不動産価格の規制問題が期を通じて株式市場の不透明要因としてくすぶりつづけてきました。ハンセン指数は22,000ポイントを挟んで上下に約2,000ポイント振れ、年度を通して横ばいの動きとなりました。

中国セグメントにおける当連結会計年度のDARTsは1,342件(同29.4%増)となった結果、受入手数料は368百万円(同56.2%増)、営業収益は585百万円(同51.1%増)となりました。

一方、中国本土の顧客獲得を目指す新会社が営業を開始したことなどにより、販売費及び一般管理費は710百万円(同49.4%増)と増加し、セグメント損失(税引前損失)は138百万円(前連結会計年度は107百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月末)	当連結会計年度 (2014年3月末)	増減
資産合計	682,193	929,431	247,238
負債合計	602,492	848,731	246,239
資本合計	79,702	80,701	999
親会社の所有者に帰属する持分	79,667	80,701	1,034

当連結会計年度末の資産については、現金及び現金同等物、預託金及び金銭の信託、信用取引資産、有価証券担保貸付金などの増加により資産合計が929,431百万円(前連結会計年度末比247,238百万円増)となりました。また、有価証券担保借入金、預り金、受入保証金などの増加、社債の発行や長期借入の実行等による資金調達により負債合計が848,731百万円(同246,239百万円増)となりました。

資本合計は、自己株式の取得5,514百万円、配当金の支払4,064百万円により減少したものの、当期利益で10,356百万円増加し、さらに、円安により在外子会社の換算差額が増え、その他の資本の構成要素が増加した結果80,701百万円(同999百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月末)	当連結会計年度 (2014年3月末)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,510	△8,256	12,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	401	5,960	5,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,395	35,998	5,604
現金及び現金同等物の期末残高	50,140	84,855	34,715

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出8,256百万円(前連結会計年度は20,510百万円の支出)、投資活動による収入5,960百万円(同401百万円の収入)および財務活動による収入35,998百万円(同30,395百万円の収入)でした。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は84,855百万円(前連結会計年度末比34,715百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動のために支出した資金は、8,256百万円になりました。

受入保証金及び預り金の増加により67,582百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により8,886百万円の資金を取得する一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減により32,180百万円、預託金及び金銭の信託の増加により62,900百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により取得した資金は、5,960百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還により23,458百万円の資金を取得する一方、有価証券投資等の取得により12,771百万円、無形資産の取得により4,026百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は、35,998百万円となりました。

長期借入債務の調達により87,516百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の増減により14,403百万円、長期借入債務の返済及び償還により27,500百万円、自己株式の取得により5,514百万円、配当金の支払により4,053百万円の資金を使用しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としております。株主還元の方針として、配当については親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方を目安とし、中間配当についても実施します。また自己株式取得については、財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施することとしております。なお株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

当期は、上記方針に基づき、1株当たり1,100円の間配当を実施しており、期末配当金は1株当たり7円を予定しております。なお、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり700円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はオンライン金融事業を営むマネックス証券株式会社（日本）及びTradeStation Group, Inc.（米国）をその中核の子会社に持ち、その他国内外に金融関連の子会社・関連会社を有する持株会社です。当社グループは、次に掲げる企業理念を基に、個人投資家の日々の生活及び資産形成に必要な総合金融サービスの提供を目指して参ります。

①企業理念

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

当社グループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

②行動指針

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追求を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

また、これらの企業理念の実現に向けた当社グループの活動状況は、当社が策定・開示している「ディスクロージャーポリシー」に従って情報を開示しており、機関投資家と個人投資家の間で情報の内容及び開示時期について格差が生じないよう留意しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客の中長期的な資産形成に貢献するために、オンライン（インターネット）によるサービス提供を基本とした低コストの資産管理型ビジネスモデルを目指しております。このビジネスモデルの達成度を測るために、「口座数」、「口座あたり収益」、「口座あたり費用」および「預かり資産」等を経営指標としています。

また、高水準の収益力を確保するために「営業利益率（＝営業収益から金融費用、販売費及び一般管理費を控除した収支を営業収益で除した率）」、さらに資本を有効的に活用し高い株主還元を実現するために「ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）」を重要な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内外の証券取引所の合従連衡の動きや個人投資家の投資選好のボーダーレス化が加速する環境をふまえ、グローバル水準による商品・サービスの強化に加えて、顧客基盤およびビジネス領域のグローバル化を進めております。現在、日本、米国、中国それぞれの証券ビジネスを強化し伸張させていくことに加え、FXビジネスのグローバル展開を推進すること、および先端的な米国の資本市場において評価の高い米国子会社独自の技術開発力をグループ全体に活用し、買収シナジーを創出していくことが当社グループの中長期的な戦略です。具体的には、自社開発によりグローバル・プラットフォームを構築し競争力あるビジネス基盤とコスト抑制を実現することや、先端技術を用いた取引サービスの個人投資家への提供を進めることで、顧客の投資効率の向上および新規顧客・預かり資産の取り込みにつなげていく計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

①グローバルな経営管理体制のさらなる強化

当社グループはオンライン証券業を中心とした事業の拡大・成長を通じて企業価値を最大化することを目指しており、その一環としてグローバル展開を進めております。2014年3月現在、日本、米国および中国（香港）などに個人投資家向けオンライン証券の事業基盤を有しております。グループの業容が拡大し、また、事業拠点および従業員数が増加しているため、グローバルな経営管理体制のさらなる強化は、取り組むべき優先順位の最も高い課題です。当社グループは、事業の計数、組織および人材を適切にマネジメントすることで、各地域および各事業の競争力を高めることを目指すとともに、グローバルなリスク管理体制、およびリスクに対応する内部統制システムの一層の強化にも取り組んでおります。

②収益基盤の多様化

当連結会計年度の連結営業収益に占める日本セグメントの割合は約70%であり、当社グループにおける収益の大部分は日本セグメントからの収益です。当社グループは一地域の収益に依存しない収益基盤を構築することを課題と捉えており、事業ポートフォリオの地域分散およびグローバル化を進めております。事業を展開するそれぞれの地域において個人投資家の顧客基盤の拡大に取り組んでおりますが、今後は、米国および中国（香港）において個人投資家の顧客数を増加させることが事業を成長させるうえで重要であると捉えております。

当社グループの主要な事業である個人投資家向けのオンライン証券業は、顧客である個人投資家による売買が株式の市場動向に左右され、その影響を大きく受けるビジネスです。そのため当社グループは顧客の株式取引から得る収益のみに依存しない収益構造を構築するために、FXビジネスのグローバル展開を推進しているほか、BtoBビジネスの事業拡大など証券業以外の収益源の創出に取り組み、収益基盤の多様化を進めております。

③システム開発および運用におけるグローバル体制の強化

当社グループは、2012年3月期より中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」に着手しており、当社グループにおけるオンライン証券業のシステムをグループ内で開発する計画を進めております。特に当社グループの主要な収益源であるマネックス証券株式会社のシステムをグループ内で開発することを決定したのは、単に外部のシステム会社への委託を内製に置き換え開発コスト低減を狙ったものだけではなく、より差別化された競争力の高い商品を提供するためのシステムの迅速な開発を可能にすること、ならびに開発したシステムを自社の資産としてBtoBビジネスの収益源とすることを企図しています。

グループ内でシステム開発を行うために、専門知識および技術を有する人材やノウハウの獲得を進め、計画に沿ってコストを適切に管理しながら実行していくこと、ならびに内製化に伴う品質管理体制およびリスク管理体制の強化にも取り組んでおります。

④最先端の金融・IT技術を活かしたサービス開発

当社グループはインターネットを基盤に個人投資家に対して金融サービスを提供しております。インターネットに関連した技術動向およびインターネットを基盤に成立しているサービスについて知見を深め、最先端の金融・IT技術を個人投資家の視点で取り入れ、商品・サービスを継続して開発・提供していくことが競合他社との差別化を生むこととなります。当社グループは、金融・IT技術を活かし個人投資家の資産形成の手法やライフスタイルをよりよくするような、未来志向のオンライン金融サービスを提供していくことを目指しております。

⑤ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）および企業価値の向上

当社は、事業戦略の実行により利益を成長させると同時に、株主資本を適切な水準でコントロールすることで、ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）を向上させながら、当社グループの企業価値を増大させることを目指しており、その実現のために、経営資源を最適に配分し利益を最大化することと、証券業を主要な事業とする金融グループとして良好な財政状態を保つことの双方のバランスを取ることが重要であると考えております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
収益			
受入手数料	6	20,367	33,542
トレーディング損益	7	6,974	8,011
金融収益	7	8,195	12,583
その他の営業収益		554	587
営業収益計		36,090	54,722
その他の金融収益	7	4,855	2,305
その他の収益	9	1,759	59
持分法による投資利益		36	0
収益合計		42,740	57,086
費用			
金融費用	7	2,320	4,672
販売費及び一般管理費	8	30,359	34,981
その他の金融費用	7	46	99
その他の費用	10, 11	3,016	439
費用合計		35,742	40,191
税引前利益		6,998	16,895
法人所得税費用		3,091	6,539
当期利益		3,907	10,356
当期利益の帰属			
親会社の所有者		3,901	10,354
非支配持分		6	2
当期利益		3,907	10,356
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益	15		
基本的1株当たり当期利益(円)		13.02	35.76
希薄化後1株当たり当期利益(円)		—	—

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
当期利益		3,907	10,356
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,305	2,349
売却可能金融資産の公正価値の変動		△2,519	△1,960
ヘッジ手段の公正価値の変動		—	△143
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		51	23
税引後その他の包括利益		837	268
当期包括利益		4,744	10,624
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,738	10,622
非支配持分		6	2
当期包括利益		4,744	10,624

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産			
現金及び現金同等物	12	51,193	85,442
預託金及び金銭の信託		349,837	426,719
商品有価証券等		4,078	2,458
デリバティブ資産		753	1,613
有価証券投資		18,551	8,390
信用取引資産		149,487	178,230
有価証券担保貸付金		44,583	152,382
その他の金融資産		22,950	28,864
有形固定資産		1,485	1,579
無形資産		37,394	41,558
持分法投資		826	861
繰延税金資産		61	247
その他の資産		995	1,089
資産合計		682,193	929,431
負債及び資本			
負債			
デリバティブ負債		7,604	7,378
信用取引負債		39,745	36,308
有価証券担保借入金		67,661	183,765
預り金		231,164	287,385
受入保証金		131,535	158,869
社債及び借入金		113,381	159,125
その他の金融負債		2,099	4,280
引当金		88	156
未払法人税等		2,072	5,629
繰延税金負債		5,418	3,810
その他の負債		1,726	2,026
負債合計		602,492	848,731
資本			
資本金		10,394	10,394
資本剰余金		40,521	40,510
利益剰余金		22,079	22,856
その他の資本の構成要素		6,673	6,941
親会社の所有者に帰属する持分		79,667	80,701
非支配持分		35	—
資本合計		79,702	80,701
負債及び資本合計		682,193	929,431

(4) 連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本 合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ手 段の公正 価値の変 動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用 会社におけ るその他の 資本の構成 要素				
2012年4月1日残高	10,394	40,521	—	18,808	5,351	—	485	0	5,836	75,558	248	75,806
当期利益	—	—	—	3,901	—	—	—	—	—	3,901	6	3,907
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,519	—	3,305	51	837	837	—	837
当期包括利益	—	—	—	3,901	△2,519	—	3,305	51	837	4,738	6	4,744
所有者との取引額												
配当金	14	—	—	△629	—	—	—	—	—	△629	—	△629
その他の非支配持分の増減		—	—	—	—	—	—	—	—	—	△219	△219
所有者との取引額		—	—	△629	—	—	—	—	—	△629	△219	△848
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	△629	△219	△848
2013年3月31日残高	10,394	40,521	—	22,079	2,833	—	3,789	51	6,673	79,667	35	79,702
当期利益	—	—	—	10,354	—	—	—	—	—	10,354	2	10,356
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,960	△143	2,349	23	268	268	—	268
当期包括利益	—	—	—	10,354	△1,960	△143	2,349	23	268	10,622	2	10,624
所有者との取引額												
自己株式の取得	13	—	△5,514	—	—	—	—	—	—	△5,514	—	△5,514
自己株式の消却	13	△5,514	5,514	—	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	14	—	—	△4,064	—	—	—	—	—	△4,064	—	△4,064
利益剰余金から資本剰余金への振替	13	—	5,514	△5,514	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得		—	△11	—	—	—	—	—	—	△11	△37	△47
所有者との取引額		—	△11	△9,578	—	—	—	—	—	△9,588	△37	△9,625
合計		—	△11	—	—	—	—	—	—	△9,588	△37	△9,625
2014年3月31日残高	10,394	40,510	—	22,856	872	△143	6,138	74	6,941	80,701	—	80,701

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,998	16,895
減価償却費及び償却費	3,116	3,441
非金融資産の減損損失	2,524	—
負ののれん発生益	△1,231	—
金融収益及び金融費用	△10,683	△10,117
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	5,688	△1,482
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△46,234	△32,180
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	14,605	8,886
預託金及び金銭の信託の増減	△36,934	△62,900
受入保証金及び預り金の増減	36,034	67,582
短期貸付金の増減	354	△1,032
その他	△640	△1,119
小計	△26,404	△12,026
利息及び配当金の受取額	8,174	11,928
利息の支払額	△2,231	△4,069
法人所得税等の支払額	△50	△4,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,510	△8,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	400	100
有価証券投資等の取得による支出	△20,342	△12,771
有価証券投資等の売却及び償還による収入	25,038	23,458
有形固定資産の取得による支出	△517	△765
無形資産の取得による支出	△2,958	△4,026
子会社の取得による支出	△905	—
子会社の売却による収入	46	—
関連会社の取得による支出	△259	—
その他	△2	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	401	5,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	23,834	△14,403
長期借入債務の調達による収入	9,986	87,516
長期借入債務の返済及び償還による支出	△2,772	△27,500
非支配持分株主からの払込による収入	16	—
非支配持分の取得による支出	—	△47
自己株式の取得による支出	—	△5,514
配当金の支払額	△629	△4,053
非支配持分株主に対する配当金支払額	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,395	35,998
現金及び現金同等物の増減額	10,286	33,703
現金及び現金同等物の期首残高	38,674	50,140
現金及び現金同等物の為替換算による影響	1,181	1,012
現金及び現金同等物の期末残高	50,140	84,855

12

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社(以下、当社)は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の連結財務諸表は2014年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

(1) 連結財務諸表が国際会計基準(以下、IFRS)に準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されています。

- ・デリバティブについては公正価値で測定しています。
- ・公正価値で測定しその変動を純損益として認識する金融商品は、公正価値で測定しています。
- ・売却可能金融資産は公正価値で測定しています。
- ・現金決済型の株式報酬取引に関する負債は公正価値で測定しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円単位で四捨五入しています。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

金融商品について、連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断に関する情報が含まれています。

無形資産、繰延税金資産・負債及び法人所得税費用について、翌連結会計年度において重要な修正をもたらす重要なリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報が含まれています。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に表示されているすべての期間について継続的に適用されています。

(1) 連結の基礎

① 企業結合

企業結合は、支配の獲得日（取得日）に取得法を用いて会計処理しています。支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その投資先に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。被取得企業における識別可能資産及び負債は、以下を除き、取得日の公正価値で測定されます。

- ・ IAS第12号「法人所得税」に従って測定される繰延税金資産・負債
- ・ IAS第19号「従業員給付」に従って測定される従業員給付契約に関する資産・負債
- ・ IFRS第2号「株式報酬」に従って測定される被取得企業の株式報酬契約に関する負債
- ・ IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループ

のれんは取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しています。この差額が負の金額である場合には即時に純損益として認識します。

負債又は持分証券の発行に関連するものを除いて、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しています。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しています。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しています。測定期間は最長で1年間です。

企業結合の対価に条件付対価契約から生じる資産又は負債が含まれる場合、条件付対価は取得日の公正価値で測定され、譲渡対価の一部を構成します。測定期間中の修正となる条件付対価の公正価値の変動は遡及して修正し、対応するのれんの金額を修正します。測定期間中の修正とならない条件付対価の公正価値の変動は、条件付対価が資本に分類される場合は再測定せず、事後の決済は資本取引として会計処理します。条件付対価が資産又は負債に分類される場合は適切に、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」又はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って再測定し、利得又は損失は純損益として認識しています。

当社グループは2010年12月27日より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」（2008年版）（以下、IFRS第3号）を遡及適用しないことを選択しています。2010年12月27日より前の取得に係るのれんは日本基準に基づき認識した金額で報告しています。

② 支配の喪失を伴わない持分の変動

2010年12月27日以降に発生した支配の喪失を伴わない持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整されます。従ってのれんは認識されません。

③ 支配の喪失

当社グループが投資の処分により子会社の支配を喪失する場合、処分損益は受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計と、のれんを含む子会社の資産、負債及び非支配持分の帳簿価額との差額として算定し、純損益として認識しています。子会社について従前にその他の包括利益で認識されていた金額は、当社グループが関連する資産又は負債を直接処分した場合と同様に会計処理しています。

④ 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業です。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配喪失日までの期間、連結財務諸表に含まれます。子会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて変更されています。

⑤ 預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託に含まれる信託勘定は、当社グループが支配していると結論付けた場合に連結していません。

⑥ 関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配していない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配企業とは、共同支配の取決めに対して当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合をいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する投資(持分法適用会社)は、持分法を用いて会計処理し、取得時に取得原価で測定します。

連結財務諸表には、重要な影響を有した日又は共同支配が開始した日から終了する日までの持分法適用会社の収益・費用及び持分の変動に対する当社グループ持分が含まれています。持分法適用会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しています。損失に対する当社グループの持分が持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、その投資の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが被投資企業に代わって債務を負担し又は支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識しません。

⑦ 連結上消去される取引

連結グループ内の債権債務残高及び取引、並びに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループの持分を上限として投資から控除しています。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で控除しています。

(2) 外貨

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ内の各企業の各機能通貨に換算しています。期末日における外貨建貨幣性資産・負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産・負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しています。再換算によって発生した為替差額は、純損益として認識しています。ただし、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の再換算により発生した為替差額は、その他の包括利益として認識しています。外貨建取得原価により測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しています。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産・負債(取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む)については期末日の為替レートで、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

為替換算差額はその他の包括利益の「在外営業活動体の換算差額」として認識しています。なお、当社グループはIFRS移行日の在外営業活動体の換算から発生した累積換算差額をゼロとみなすことを選択しています。

当社のIFRS移行日以降、当該差額はその他の資本の構成要素に含めています。

在外営業活動体が処分される場合には、在外営業活動体の換算差額に関連する金額は、処分損益の一部として純損益に振り替えます。

(3) 金融商品

① 認識

当社グループは、売買目的保有の金融資産の売買のうち、通常の方法により行われるものについては、決済日に認識しています。それ以外の金融資産及び金融負債の売買については、当社グループが当該金融商品の契約の当事者となった時点で認識しています。

② 分類

金融資産はその性質と保有目的により i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、ii) 満期保有目的投資、iii) 貸付金及び債権、iv) 売却可能金融資産に分類されます。

i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産のうち売買目的で保有しているもの及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定したものについては、公正価値で当初測定しその変動を純損益として認識しています。当初認識時の取引費用は発生時に純損益として認識しています。また、金融資産からの利息及び配当金については、金融収益の一部として純損益として認識しています。

ii) 満期保有目的投資

固定又は決定可能な支払金額と固定の満期を有するデリバティブ以外の金融資産のうち当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもので、貸付金及び債権に該当しないものは満期保有目的投資に分類されます。満期保有目的投資は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識しています。当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

iii) 貸付金及び債権

支払額が固定又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないもので、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び売却可能金融資産に該当しない金融資産は、貸付金及び債権に分類されます。貸付金及び債権は、直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識しています。当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

iv) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、当初認識時に売却可能に指定されたもの、又は他のいずれの分類にも該当しないものは売却可能金融資産に分類されます。売却可能金融資産は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定し変動額をその他の包括利益の「売却可能金融資産の公正価値の変動」として認識します。ただし必要な場合には減損損失を純損益として認識します。配当金については、金融収益の一部として、純損益として認識しています。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えられます。

v) 非デリバティブ金融負債

当社グループは非デリバティブ金融負債を公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しています。売買目的で保有する非デリバティブ金融負債は、当初認識後公正価値で測定し、その変動については純損益として認識しています。売買目的以外で保有する非デリバティブ金融負債については、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

③ 金融資産及び金融負債の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しています。また当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しています。

④ 相殺

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

⑤ 償却原価

金融資産及び金融負債の償却原価は、金融資産及び金融負債が当初認識された金額から既返済額を差し引いた金額に、当初認識額と満期時の金額との差額を実効金利法で償却した累計額を加減算したのから、減損損失を控除した金額です。

⑥ 公正価値測定

金融資産及び金融負債の公正価値は、測定日時時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格です。

⑦ 金融資産の減損

当社グループは有価証券等を除く金融資産の減損を認識する場合は、減損を金融資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により会計処理しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、当初認識後に発生した損失事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象がその金融資産の見積予想キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積れるマイナスの影響を有している場合に減損損失を認識しています。当社グループは減損の客観的な証拠が存在するかについての判定を四半期ごとに行っています。

売却可能金融資産の減損損失は帳簿価額と公正価値との差額として測定し、純損益として認識しています。償却原価で測定される金融資産の減損損失は、帳簿価額と当該金融資産の当初認識時の実効金利で割引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、純損益として認識しています。減損を認識した資産に対する収益は、時の経過に伴う割引額の戻し入れを通じて引き続き認識しています。

償却原価で測定する金融資産について減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益で戻し入れています。

⑧ 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物とは、現金及び容易に一定の金額に現金化が可能な流動性の高い投資であり、価値の変動について僅少なリスクしかないものです。

⑨ 預託金及び金銭の信託

当社グループが有する一部の預託金及び金銭の信託については、その信託勘定を連結しています。預託金及び金銭の信託は、顧客より預託を受けた資金を保全するため各国の法令に基づき分別管理し運用している資金であるため、連結財政状態計算書では預託金及び金銭の信託として一括で表示しています。

⑩ 商品有価証券等

商品有価証券等は当社グループが主に短期的な売買のために保有している有価証券です。

⑪ デリバティブ資産及びデリバティブ負債

i) ヘッジ会計を適用するデリバティブ

当社グループはキャッシュ・フローに関するリスクヘッジのため、ヘッジ要件を満たすデリバティブについてヘッジ会計を適用しています。

当社グループは、ヘッジの開始時点において、ヘッジ関係、ヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジの有効性の評価方法を文書化しています。また、当社グループはヘッジの開始時点とともに、その後も継続的にヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかを判定しています。

ヘッジ手段としてのデリバティブは公正価値で当初測定し、その変動は以下のように会計処理しています。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、そのヘッジ有効部分をその他の包括利益として認識し、非有効部分を純損益として認識しています。また、その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、その他の包括利益から控除し純損益に振り替えます。なお、ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。

ii) ヘッジ会計を適用しないデリバティブ

ヘッジ会計を適用するデリバティブを除く当社グループのデリバティブ資産及びデリバティブ負債は主に為替証拠金取引業務により生じた対顧客又は対金融機関向けの資産及び負債です。これらのデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しています。

⑫ 有価証券投資

有価証券投資は、商品有価証券等を除く当社グループが保有する有価証券投資です。

⑬ 信用取引資産及び信用取引負債

信用取引資産及び信用取引負債は、当社グループの国内信用取引に伴い発生する顧客、証券金融会社等への債権及び債務です。

⑭ 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金

有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金は、当社グループの国内信用取引以外の有価証券担保貸付又は有価証券担保借入取引に伴い発生する顧客、取引金融機関、清算機関等への債権及び債務です。

(4) 有形固定資産

① 認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、解体・除去費用が含まれています。なお、当社グループは有形固定資産の原価に算入される解体・除去費用について、IFRS移行日時点で測定することを選択しています。

② 減価償却

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。

減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて純損益として認識しています。定額法を採用している理由は、資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためです。リース資産は、リース契約の終了時まで当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しています。

主要な有形固定資産の前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 3～18年
- ・器具備品 3～15年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

(5) 無形資産

① のれん

子会社の取得により生じたのれんは無形資産に計上しています。当初認識時におけるのれんの測定については、「(1) 連結の基礎 ① 企業結合」に記載しています。

2010年12月27日より前の取得に関連するのれんは、IFRS移行日時点の日本基準による帳簿価額に基づき測定しています。

当初認識後ののれんは取得価額から減損損失累計額を控除して測定しています。

② 自己創設の無形資産

当社グループは、ソフトウェアに関する開発費用のうち、開発費用が信頼性をもって測定でき、技術的に実現可能性があり、かつ将来的に経済的便益をもたらす可能性が高いものについて、そのための十分な資源を有している場合に、無形資産として認識しています。当初認識後の自己創設の無形資産は取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

③ その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で有限の耐用年数が付されたものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

④ 事後的な支出

事後的な支出は、当該支出に関連する特定の資産に伴う将来の経済的便益を増加させる場合にのみ資産として認識しています。自己創設ののれん及びブランドを含むその他の事後的な支出は、すべて発生時に費用として認識しています。

⑤ 償却

償却費は、資産の取得価額から残存価額を差し引いた額に基づいています。

のれん以外の無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて純損益として認識しています。

主要な無形資産の前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・自己創設無形資産 5年
- ・顧客関連資産 18年
- ・技術関連資産 18年
- ・その他 2～18年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

当社グループは、関連する全ての要因の分析に基づいて、無形資産が、企業に対して正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間について予見可能な限度が無い場合、それらの無形資産の耐用年数が確定できないものとみなしています。耐用年数が確定できない無形資産は、償却を行わず、毎年同じ時期及び減損の兆候がある度に減損テストを行います。

(6) 非金融資産の減損

繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、毎期末日に減損の兆候の有無を判断していません。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いています。

資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしています。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっています。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しています。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、純損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するよう配分しています。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、過去に認識した減損損失につき毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(7) 従業員給付

① 確定拠出型年金制度

当社及び一部の子会社では、確定拠出型年金制度を採用しています。確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出型年金制度の拠出額は、従業員がサービスを提供した期間に、純損益として認識しています。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で純損益として認識しています。

(8) 株式報酬取引

当社及び一部の子会社では、役員及び一部の従業員に対して、当社株価に支給額が連動した現金決済型の報酬制度を設けています。現金決済型の株式報酬については、支払額の公正価値を負債として認識し、無条件に報酬を受ける権利が確定するまでの期間にわたり、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しています。

(9) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能な場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しています。

(10) 株主資本

① 普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は資本剰余金から控除しています。

② 自己株式

自己株式は取得原価で測定され、資本から控除されます。当社の自己株式の購入、売却又は消却においていかなる利得及び損失も損益としては認識されません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識されます。

(11) 収益及び費用

収益及び費用は、受領するか又は支払う対価の公正価値から消費税等の税金を控除した金額で測定されます。

① 受入手数料

証券取引の委託手数料等を含む受入手数料は対応する役務の提供に応じて認識しています。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを含む取引については、当該ポイントの公正価値を見積り、これを控除した額を収益として認識しています。

② トレーディング損益

商品有価証券等の売却に関連するトレーディング損益は約定日に認識し、FX取引に関するトレーディング損益は、関連するデリバティブ資産・負債の公正価値の変動時に認識しています。

③ 金融収益及び金融費用

金融収益は、信用取引収益、有価証券貸借取引収益、受取利息、受取配当金、有価証券投資の売却益、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されています。金融費用は、信用取引費用、有価証券貸借取引費用、支払利息、有価証券投資の売却損、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されています。

受取利息及び支払利息は実効金利法により収益又は費用として発生時に認識しています。受取配当金等は配当金等に関する株主の権利が確定したときに認識しています。

④ 収益と費用の相殺

当社グループが本人当事者に該当しないと判断される取引については、収益及び費用を相殺して純額で表示しています。

⑤ 支払リース料

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識していません。受け取ったリース・インセンティブは、リース費用総額とは不可分なものとしてリース期間にわたって認識しています。

(12) 法人所得税費用

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金費用は、期末日時点において施行又は実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得又は損失にかかる納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前年までの納税見込額あるいは還付見込額の調整を加えたものです。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との間に生ずる一時差異について認識しています。企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識及び当社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合の子会社及び関連会社に対する投資にかかる差異については、繰延税金資産及び負債を認識していません。さらに、のれんの当初認識において生じる加算一時差異についても、繰延税金負債を認識していません。繰延税金資産及び負債は、期末日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しています。

繰延税金資産・負債は、繰延税金資産・負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が繰延税金資産・負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産・負債が同時に実現する予定である場合に相殺しています。

(13) 1株当たり利益

1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。なお、希薄化後1株当たり利益（潜在株式調整後1株当たり利益）は、希薄化効果のある潜在的普通株式が存在しないため算定していません。

(14) セグメント報告

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の最高経営責任者が定期的にレビューしています。

最高経営責任者に報告されるセグメントの事業の成果は、セグメントに直接帰属する項目及び合理的な理由に基づき配分することができる項目を含んでいます。

(15) 適用されていない新たな基準書及び解釈指針

主な基準書及び解釈指針の新設・改訂のうち、2014年3月31日に終了する連結会計年度にまだ適用されていないものは次のとおりであり、当社グループの連結財務諸表の作成に際して適用していません。これらの基準書及び解釈指針の適用による当社グループへの影響は検討中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の内容
IFRS第9号	金融商品	—	—	金融資産の分類及び測定に関する規定 金融負債に関する公正価値の変動の取り扱 いに関する改訂 ヘッジ会計に関する改訂
IFRS第3号	企業結合	2014年7月1日 以降行われる 企業結合	2015年3月期	企業結合における条件付対価の分類及び 測定
IAS第32号	金融商品：表示	2014年1月1日	2015年3月期	金融資産と金融負債の相殺表示
IFRIC第21号	賦課金	2014年1月1日	2015年3月期	賦課金に係る負債認識の方法
IFRS第8号	事業セグメント	2014年7月1日	2016年3月期	事業セグメントの集約に関する開示

4. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第10号	連結財務諸表	支配の定義の明確化及び被支配企業の性質にかかわらず単一の連結の基礎としての支配の使用（IAS第27号及びSIC第12号の差替）
IFRS第11号	共同支配の取決め	法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務に基づいたジョイント・アレンジメントに係る分類及び会計処理の設定（IAS第31号及びSIC第13号の差替）
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求（IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替）
IAS第1号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示
		比較情報に関する要求事項の明確化
IAS第16号	有形固定資産	保守器具の分類
IAS第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第32号	金融商品：表示	資本性金融商品の保有者に対する分配及び資本取引の取引費用に係る法人所得税の会計処理

それぞれの基準書に準拠して適用しており、当連結会計年度においては重要な影響はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業セグメント

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Securities, Inc. 及びIBFX, Inc.、中国においては、香港拠点のMonex Boom Securities (H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	23,999	11,718	373	36,090	—	36,090
セグメント間の内部営業収益又は振替高	152	9	14	175	△175	—
計	24,151	11,727	387	36,265	△175	36,090
金融費用	△878	△1,593	△1	△2,472	152	△2,320
減価償却費及び償却費	△1,271	△1,772	△73	△3,116	—	△3,116
その他の販売費及び一般管理費	△15,239	△11,651	△403	△27,292	49	△27,244
その他の収益費用（純額）	6,089	△2,485	△18	3,586	△33	3,552
持分法による投資利益	36	—	—	36	—	36
セグメント利益又は損失（△） （税引前利益又は損失（△））	12,888	△5,775	△107	7,006	△8	6,998

米国セグメントの「その他の収益費用（純額）」には、TradeStation Group, Incの取得に伴い認識したのれんの減損損失が含まれており、詳細は注記「11. 非金融資産の減損損失」に記載しています。

営業収益の中には、以下の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	5,878	2,410	59	8,347	△152	8,195

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	38,141	16,026	556	54,722	—	54,722
セグメント間の内部営業収益又は振替高	170	36	28	235	△235	—
計	38,311	16,062	585	54,957	△235	54,722
金融費用	△1,851	△2,818	△3	△4,672	—	△4,672
減価償却費及び償却費	△1,531	△1,818	△92	△3,441	—	△3,441
その他の販売費及び一般管理費	△17,642	△13,472	△618	△31,732	192	△31,540
その他の収益費用(純額)	2,210	△342	△10	1,859	△33	1,825
持分法による投資利益	0	—	—	0	—	0
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	19,497	△2,388	△138	16,971	△76	16,895

営業収益の中には、以下の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	8,485	4,169	86	12,741	△158	12,583

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

(2) 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)の地域別内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当連結会計年度 (2014年3月31日)	
	百万円		百万円	
日 本	12,633		14,590	
米 国	25,289		27,352	
中 国	1,211		1,258	
合 計	39,134		43,200	

6. 受入手数料

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	15,676	27,572
引受売出手数料	47	121
募集売出手数料	494	917
その他受入手数料	4,149	4,932
合計	20,367	33,542

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

7. 金融収益及び金融費用

(1) トレーディング損益

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産及び金融負債	6,974	8,011

(2) 金融収益及び金融費用

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
	百万円	百万円
金融収益		
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産及び金融負債	422	661
満期保有目的投資	4	4
貸付金及び債権	6,507	11,213
売却可能金融資産	1,261	705
合計	8,195	12,583
金融費用		
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産及び金融負債	0	175
貸付金及び債権	—	56
売却可能金融資産	1	1
償却原価で測定する金融負債	2,319	4,440
合計	2,320	4,672

(3) その他の金融収益及びその他の金融費用

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
	百万円	百万円
その他の金融収益		
貸付金及び債権	32	10
売却可能金融資産	4,823	2,295
合計	4,855	2,305
その他の金融費用		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	—	60
売却可能金融資産	46	3
償却原価で測定する金融負債	0	36
合計	46	99

(注) 1. 減損した金融資産に関して認識した受取利息はありません。

2. その他の金融収益の売却可能金融資産には、有価証券投資の売却益が含まれています。売却益の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,781百万円及び2,288百万円です。

3. 金融資産の種類ごとの減損損失(減損損失の戻入(△)を含む)の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
	百万円	百万円
有価証券投資	21	3
その他の金融資産	△47	56
合計	△25	59

8. 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
	百万円	百万円
取引関係費	10,223	12,235
人件費	8,503	9,613
減価償却費及び償却費	3,116	3,441
その他	8,517	9,693
合計	30,359	34,981

9. その他の収益

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
	百万円	百万円
負ののれん発生益	1,231	—
子会社株式売却益	317	—
その他	211	59
合計	1,759	59

(注) 前連結会計年度において、ソニーバンク証券株式会社株式の全株式を取得し子会社化したことにより負ののれん発生益1,231百万円を計上しました。また、保有するマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式を売却し、子会社株式売却益317百万円を計上しました。

10. その他の費用

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
	百万円	百万円
米国子会社における和解金	—	170
為替差損	—	74
非金融資産の減損損失	2,524	—
統合関連費用	270	—
特別退職金	65	—
事務委託契約解約損	15	—
その他	142	196
合計	3,016	439

1 1. 非金融資産の減損損失

前連結会計年度において、2011年6月のTradeStation Group, Incの取得に伴い認識したのれん（米国セグメント）について最新の計画に基づき減損テストを実施した結果、米国セグメントの回収可能価額が25,028百万円となり使用価値が対象簿価を下回ったため、2,524百万円の減損損失を認識しました。のれん以外の資産に配分された減損損失はありません。当該減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

1 2. 現金及び現金同等物

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円	百万円
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	51,193	85,442
期間が3ヶ月を超える定期預金	△100	-
担保提供預金	△1,107	△766
有価証券投資に含まれるMMF等	154	179
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	50,140	84,855

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、連結財政状態計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

1 3. 払込資本及びその他の資本

2013年5月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）により自己株式を120,000株（総額5,514百万円）取得し、2013年5月31日に自己株式120,000株を消却しました。

1 4. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。直近の配当金の支払実績は以下のとおりです。

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2012年6月23日	普通株式	300	100.00	2012年3月31日	2012年6月25日
2012年10月24日	普通株式	330	110.00	2012年9月30日	2012年11月29日
2013年6月22日	普通株式	899	300.00	2013年3月31日	2013年6月24日
2013年10月31日	普通株式	3,164	1,100.00	2013年9月30日	2013年11月28日

(注) 2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。上記の1株当たり配当額については当該株式分割を行う前の金額です。

基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりです。（予定）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2014年6月21日	普通株式	2,014	7.00	2014年3月31日	2014年6月23日

15. 1株当たり利益

当連結会計年度の基本的1株当たり利益の計算は、普通株主に帰属する利益10,354百万円（前連結会計年度：3,901百万円）及び加重平均普通株式数289,527千株（前連結会計年度：299,681千株）に基づき計算されています。

なお、2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して加重平均普通株式数を計算し、基本的1株当たり利益を算定しています。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。